

## 令和 7 年度教職課程認定大学等実地視察について（案）

中央教育審議会初等中等教育分科会  
教 員 養 成 部 会

### 1. 実地視察の目的

教職課程認定大学等実地視察は、教職課程認定大学実地視察規程（平成 13 年 7 月 19 日教員養成部会決定）及び指定教員養成機関実地視察規程（平成 24 年 2 月 15 日教員養成部会決定）に基づき、教員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の課程の認定を受けた大学及び教員養成機関としての指定を受けた機関について、認定及び指定時の課程の水準が維持され、その向上に努めているかどうかの確認のため、実施している。

### 2. 概要

#### （1）総括的事項

- 令和 7 年度は、大学及び教員養成機関の計 10 大学等に対して、実地視察を行った。
- 全体として、教職課程の質を向上させるための積極的な取組を行っていることが確認できたものの、教職課程認定基準等の観点から教育課程及び教員組織等については是正すべき点のある大学等も見られた。

#### （2）個別的事項（個々の具体的評価、指摘・指導等）

##### ①教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 概ねどの大学等も教員養成に対する理念・構想を具現化するための全学組織、教育課程、教員組織等が整備されていることが確認できたが、一部の大学等では理念等が明確に示されていなかったため、全学的な組織、教育課程や教員組織の充実を一層努めるよう求めた。

##### ②教職課程、履修方法及びシラバス等の状況

- 多くの大学等で授業科目について、教職課程コアカリキュラムに照らして、取り扱う内容が不十分であるものが散見されたため、適切な授業内容となるようシラバスの見直しを求めた。
- 大学によっては、教職課程の各科目で取扱う内容に重複等も見受けられたため、各科目のシラバスの内容を精査し、科目の繋がりを意識するとと

もに、教職課程全体における各科目の位置づけについて、改善を求めた。

- 多くの大学において、「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」に基づき、教職課程の学生が児童生徒性暴力等の防止等に関する理解を深めるための措置を講じていたが、実施が確認できない大学においては、教職課程の内外においてこの内容を速やかに取扱うよう求めた。

### ③教育実習の取組状況

- 全ての大学等で、学生に対して教育実習指導が実施されていることが確認できた。
- 一方で、教育実習そのものや、事前事後指導も含めた、時期や期間、評価、内容等の全体のあり方について、今後包括的な検討が必要な大学等もあった。
- 大学等によって、以下のような教育実習の取組がなされていた。
  - ・教育実習の早期化、分散化
  - ・観察実習等を取り入れた理論と実践を往還するようなカリキュラム

### ④学生への教職指導の取組状況及び体制

- 概ねどの大学等でも教員を目指す学生のための組織で教職指導が行われていた。
- 大学等によって、以下のような教職指導に向けた適切な取組がなされていた。
  - ・留学と教職課程の履修に配慮した授業時間割の構成
  - ・きめ細やかな履修カルテを使用した履修指導、教職指導
  - ・教職志向性を高める教職に就いた卒業生と学生との行事の実施

### ⑤教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校支援ボランティア活動等の活動状況）

- 概ねどの大学等でも教育実習や学校ボランティア等を通じて、近隣の教育委員会と積極的に交流していることが確認できた。

### ⑥施設・設備（図書を含む。）の状況

- 教職関連に関する図書について、関連図書が充分でない、蔵書が古く学習環境の整備がなされていない大学が見られたため、図書の充実を求めた。
- デジタル学修基盤を前提とした学びを支える教師の養成において、学校現場を想定した ICT 環境の整備については、多くの大学がまだ十分と言えない状況であるため、今後の充実を求めた。
- 一方で以下のように施設・設備が充実している大学等もあった。
  - ・絵本などの図書、ICT 機器（タブレット、教育支援ツールの導入等）、

学生の教職に関する自習スペース、保育演習室、ピアノレッスン室等)

### ⑦その他特記事項

- 複数の大学において、母校実習が前提となっている大学が見られた。教育実習は遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。なお、やむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習に関わる体制を構築するとともに、学生への適切な指導、公正な評価となるよう努めるよう求めた。
- 複数の大学において、担当科目に関わる活字業績を有さない教職科目担当教員が見受けられたため、ファカルティ・ディベロップメントを通じた授業内容の省察・改善や、関係学会や研究紀要への論文投稿などにより、担当科目において含めることが必要な事項に関わる研さんを積むことを可能とする環境の整備に取り組むよう求めた。

### 3. まとめ

- 各課程認定大学等においては、体系的に教育課程を編成し、教員免許状を取得しようとする者に対する教職指導の実施等を通じて、教職を志す学生が体系的・計画的に教職課程を履修することができるような取組が求められる。
- そのため、教職課程の運営や教職指導について、全学的に責任を持って行う体制の構築が不可欠であり、令和3年の教育職員免許法施行規則の改正により、複数の認定課程を有する大学はそれぞれの認定課程の円滑かつ効果的な実施を通じて、大学が定める教員の養成の目標を達成することができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えることとされた。これを踏まえ各大学等では全学的な連携や体制の更なる充実を進めて行くことが重要である。
- さらに、施行規則の改正においては、各大学は、認定課程の教育課程、教員組織、教育実習並びに施設及び設備の状況について自ら点検・評価を行い、その結果を公表することとされている。また、令和4年12月に取りまとめられた中央教育審議会答申（「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～）においても、教職課程の不断の見直しについて言及されていることから、本部会での実地視察における指摘事項等も十分に踏まえた自己点検等を実施し、引き続き、教職課程の水準の維持・向上に努めることを期待する。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		神田外語大学（学部・学科等の課程）			設置者名	学校法人 佐野学園			
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和6年度）			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
外国語学部	英米語学科	昭和62年度	340人	中一種免（英語）	昭和63年度（令和元年度）	336人	31人	31人	12人
				高一種免（英語）	昭和63年度（令和元年度）			31人	
	アジア言語学科	平成24年度	196人	中一種免（英語）	平成24年度（令和元年度）	187人	1人	1人	1人
				高一種免（英語）	平成24年度（令和元年度）			1人	
				高一種免（中国語）	平成24年度（令和元年度）			0人	
				高一種免（韓国語）	平成24年度（令和元年度）			0人	
	イベロアメリカ言語学科	平成24年度	128人	中一種免（英語）	平成24年度（令和元年度）	122人	2人	2人	1人
				高一種免（英語）	平成24年度（令和元年度）			2人	
				高一種免（スペイン語）	平成24年度（令和元年度）			2人	
	国際コミュニケーション学科	平成13年度	197人	中一種免（英語）	平成17年度（令和元年度）	173人	7人	7人	0人
				高一種免（英語）	平成17年度（令和元年度）			7人	
	入学定員合計			861人	合計		818人	41人	84人
教員養成に関する情報の公表状況		大学HP（2-7：教員の養成の状況についての情報） <a href="https://www.kandagaigo.ac.jp/kuis/main/about/announcement/">https://www.kandagaigo.ac.jp/kuis/main/about/announcement/</a>							
備考									

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	神田外語大学（研究科・専攻の課程）			設置者名	学校法人 佐野学園				
研究科・専攻等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和6年度）			
研究科	専攻等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	修了者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
言語科学研究科	英語学専攻	平成4年度	8人	中専修免	平成4年度（令和元年度）	20人	0人	0人	0人
				高専修免	平成4年度（令和元年度）			0人	
入学定員合計			8人	合計		20人	人	人	人
教員養成に関する情報の公表状況		<a href="https://www.kandagaigo.ac.jp/kuis/main/faculties/graduate/tesol/tesol_relatedinformation/">https://www.kandagaigo.ac.jp/kuis/main/faculties/graduate/tesol/tesol_relatedinformation/</a>							
備考									

## 教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：令和7年10月21日（火）

実地視察大学：神田外語大学（実地）

### 【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程、教育研究実施組織等については、一部是正が必要な箇所はあるものの、全般的に基準を満たしており、良好に実施されている。引き続き、教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

### 【個別事項】

#### 1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○貴学としての教員養成に対する理念・構想が示されているが、それを明確化・具体化するために、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織がより一層充実したものとなるように、今後も努めていただきたい。

#### 2. 教育課程、履修方法及びシラバスの状況、教員組織

○教職課程における各科目のシラバスの内容を精査し、科目の繋がりを意識するとともに、教職課程全体における各科目の位置づけについて、今後改善を検討いただきたい。

○大学は、「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」に基づき、教職課程の学生が児童生徒性暴力等の防止等に関する理解を深めるための措置を講ずることとされていることから、教職課程の内外においてこの内容を取扱うよう、今後速やかに検討いただきたい。

#### 3. 教育実習の取組状況

○教育実習の事前事後指導については、単位付与の時期、評価のあり方や内容を含め、全体のあり方について包括的に検討していただきたい。

○教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。近隣の県や教育委員会との連携を活かして体制を整えていただきたい。

#### 4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

○留学等の理由により、後期から教職科目が履修できるように時間割の面で支援する丁寧な対応を確認することができた。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○学生が地元の小学校で英語での読み聞かせ活動を行う、英語の教員が県内の教員研修を行う等、地元教育委員会との連携が確認できた。引き続き、貴学の強みを生かした外国語教育等に御尽力いただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○施設・設備は充実しており個々の学生の学びを支える環境が整備されていることが確認できた。  
○教職課程一般に関する理論的・実践的な関連図書についても今後より一層充実されるよう検討いただきたい。

7. その他特記事項

○大学院における現職教員を対象とした TESOL プログラムや徹底した少人数指導など英語の専門性を高める工夫がなされており、大学の理念のもとに高い専門性を持った学生の輩出につながっていることが確認できた。

## 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		福井大学（学部・学科等の課程）		設置者名	国立大学法人福井大学				
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和6年度）			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
教育学部	学校教育課程	平成11年度	100人	幼一種免	平成16年度 （令和元年度）	105人	105人	15人	66人
				小一種免	平成16年度 （令和元年度）			92人	
				中一種免（国語）	平成16年度 （令和元年度）			14人	
				中一種免（社会）	平成16年度 （令和元年度）			11人	
				中一種免（数学）	平成16年度 （令和元年度）			11人	
				中一種免（理科）	平成16年度 （令和元年度）			12人	
				中一種免（音楽）	平成16年度 （令和元年度）			6人	
				中一種免（美術）	平成16年度 （令和元年度）			5人	
				中一種免（保健体育）	平成16年度 （令和元年度）			6人	
				中一種免（技術）	平成16年度 （令和元年度）			5人	
				中一種免（家庭）	平成16年度 （令和元年度）			4人	
				中一種免（英語）	平成16年度 （令和元年度）			16人	
				高一種免（国語）	平成16年度 （令和元年度）			12人	
				高一種免（地理歴史）	平成16年度 （令和元年度）			10人	
				高一種免（公民）	平成16年度 （令和元年度）			8人	
				高一種免（数学）	平成16年度 （令和元年度）			11人	
				高一種免（理科）	平成16年度 （令和元年度）			12人	
				高一種免（音楽）	平成16年度 （令和元年度）			6人	
				高一種免（美術）	平成16年度 （令和元年度）			5人	
				高一種免（保健体育）	平成16年度 （令和元年度）			6人	
				高一種免（家庭）	平成16年度 （令和元年度）			4人	
高一種免（工業）	平成16年度 （令和元年度）	3人							
高一種免（英語）	平成16年度 （令和元年度）	16人							
特支一種免 （知・肢・病）	平成19年度 （令和元年度）	20人							
入学定員合計			100人	合計		105人	105人	310人	66人
教員養成に関する情報の公表状況		福井大学ホームページにて公表（以下アドレス参照） <a href="https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/disclosure/obligation/information/">https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/disclosure/obligation/information/</a>							
備考									

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		福井大学（学部・学科等の課程）		設置者名	国立大学法人福井大学				
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和6年度）			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
工学部	機械・システム工学科	平成28年度	155人	高一種免（工業）	平成28年度（令和元年度）	153人	0人	0人	0人
	電気電子情報工学科	平成28年度	125人	高一種免（工業）	平成28年度（令和元年度）	125人	0人	0人	0人
	建築・都市環境工学科	平成28年度	60人	高一種免（工業）	平成28年度（令和元年度）	59人	3人	3人	0人
	物質・生命化学科	平成28年度	135人	高一種免（理科）	平成28年度（令和元年度）	126人	5人	5人	1人
	応用物理学科	平成28年度	50人	高一種免（理科）	平成28年度（令和元年度）	47人	7人	7人	3人
入学定員合計			525人	合計		510人	15人	15人	4人
教員養成に関する情報の公表状況		福井大学ホームページにて公表（以下アドレス参照） <a href="https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/disclosure/obligation/information/">https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/disclosure/obligation/information/</a>							
備考									

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		福井大学（学部・学科等の課程）		設置者名	国立大学法人福井大学				
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和6年度）			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
福井大学・岐阜聖徳学園大学・富山国際大学連合教職開発研究科	教職開発専攻	平成30年度	60人	幼専免	平成30年度（令和6年度）	58人	52人	2人	127人
				小専免	平成30年度（令和6年度）			33人	
				中専免（国語）	平成30年度（令和6年度）			6人	
				中専免（社会）	平成30年度（令和6年度）			7人	
				中専免（数学）	平成30年度（令和6年度）			3人	
				中専免（理科）	平成30年度（令和6年度）			5人	
				中専免（音楽）	平成30年度（令和6年度）			6人	
				中専免（美術）	平成30年度（令和6年度）			2人	
				中専免（保健体育）	平成30年度（令和6年度）			2人	
				中専免（保健）	平成30年度（令和6年度）			0人	
				中専免（技術）	平成30年度（令和6年度）			1人	
				中専免（家庭）	平成30年度（令和6年度）			1人	
				中専免（英語）	平成30年度（令和6年度）			8人	
				高専免（国語）	平成30年度（令和6年度）			5人	
				高専免（地理歴史）	平成30年度（令和6年度）			7人	
				高専免（公民）	平成30年度（令和6年度）			5人	
				高専免（数学）	平成30年度（令和6年度）			3人	
				高専免（理科）	平成30年度（令和6年度）			7人	
				高専免（音楽）	平成30年度（令和6年度）			5人	
				高専免（美術）	平成30年度（令和6年度）			2人	
				高専免（工芸）	平成30年度（令和6年度）			0人	
				高専免（書道）	平成30年度（令和6年度）			1人	
				高専免（保健体育）	平成30年度（令和6年度）			3人	
高専免（保健）	平成30年度（令和6年度）	0人							
高専免（家庭）	平成30年度（令和6年度）	1人							
高専免（工業）	平成30年度（令和6年度）	1人							
高専免（英語）	平成30年度（令和6年度）	8人							
特支専免（知・肢・病）	平成30年度（令和6年度）	3人							
入学定員合計			60人	合計		58人	52人	127人	人
教員養成に関する情報の公表状況		福井大学ホームページにて公表（以下アドレス参照） <a href="https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/disclosure/obligation/information/">https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/disclosure/obligation/information/</a>							
備考									

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		福井大学（学部・学科等の課程）		設置者名	国立大学法人福井大学				
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和6年度）			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
工学研究科	産業創成工学専攻	令和2年度	88人	高専免（理科）	令和2年度（令和2年度）	288人	1人	0人	0人
	安全社会基盤工学専攻	令和2年度	90人	高専免（工業）	令和2年度（令和2年度）			0人	
	知識社会基礎工学専攻	令和2年度	105人	高専免（理科）	令和2年度（令和2年度）			1人	
				高専免（工業）	令和2年度（令和2年度）			0人	
入学定員合計			283人	合計		288人	1人	1人	0人
教員養成に関する情報の公表状況		福井大学ホームページにて公表（以下アドレス参照） <a href="https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/disclosure/obligation/information/">https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/disclosure/obligation/information/</a>							
備考									

## 教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：令和7年10月31日（金）

実地視察大学：福井大学（実地）

### 【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等については、おおむね問題なく実施されている。
- ただし一部の教育課程について、「2.」で指摘するように、教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準等の観点から是正すべき点を確認されたため、その点については、速やかに是正すること。

### 【個別事項】

#### 1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 教員養成に対する理念・構想を示しているが、それを具現化するための教職課程に対する全学的な組織、教育課程及び教員組織をより一層充実させるよう努めていただきたい。具体的には、教職に関する全学組織で定められた教育課程の編成方針の下、その内容の点検や改善プロセスの実質化が必要であるため、全学組織「総合教職開発本部」の体制整備や関係教職員へのファカルティ・ディベロップメントやスタッフ・ディベロップメント等を図っていただきたい。

#### 2. 教育課程、履修方法及びシラバスの状況、教員組織

- 教職課程の科目に限らず、シラバスは個々の授業科目について学生と教員との共通理解を図る上で極めて重要な存在であり、かつ、成績評価の基点となることも踏まえ、適切な項目を盛り込む必要がある。具体的には、到達目標や講義方法、講義計画、成績評価基準を定めると共に、学生の主体的な学びを助ける事前事後学修課題を適切に提示するよう、記載内容の見直しを行うこと。
- 「教科及び教職に関する科目」及び「特別支援教育に関する科目」について、教育職員免許法施行規則に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か、シラバスからは判断できない授業科目や、教職課程コアカリキュラムに定める到達目標が含まれているか判然としない授業科目が散見された。大学の教員養成に対する理念・構想と学位授与の方針との関係を整理した上で、免許状の取得要件として教職課程（教員養成フラッグシップ指定大学が加える単位を含む。）に置く科目と、学位授与の方針に基づき学位課程へ置く科目を整理すること。
- 大学は、「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」に基づき、教職課程の学生が児童生徒性暴力等の防止等に関する理解を深めるための措置を講ずることとされていることから、教職課程の内外においてこの内容を取扱うよう、今後速やかに検討すること。

#### 3. 教育実習の取組状況

- 教育学部における教育実習については、適切に実施されていることが確認された。

○一方、工学部においては、教育職員免許法施行規則第五条表の備考第六号（第五号）に基づき、工業（理科）の免許状は全て（半数）の科目を「教科に関する専門的事項」であてていることを確認した。教職課程認定は、備考の適用を前提とせず認定を行うものであることから、教育実習をはじめとした教職課程の運営においては、認定された内容をふまえて、体系的かつ適切に実施いただきたい。

#### 4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

○学生が身に付けた教師としての資質能力を省察する「学習個人誌」を履修カルテとして運用するとともに、教職課程を通じて学び取った資質能力を1年次以降毎年自己評価し総括する「個人最終報告書」、大学が定める「教員養成スタンダード」をふまえて作成する「教職学習個人誌」を教職科目担当教員の全員が共有・評価し学生指導にあたっている点については、高く評価できる。

○工学部の学生への教職指導に関しては、「3.」のとおり。

#### 5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○教育実習のみならず、教職大学院をはじめとした教員研修等についても各県の教育委員会及び関連機関、全国及び国を越えて連携していることが確認できた。引き続き、地域の中核としての役割を担っていくことを期待する。

○「ふくいアカデミックアライアンス」や「教員の魅力発信プロジェクト」等を通じて、教職課程の運営に関し地域と密に連携を行っていることは評価できる。

#### 6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○施設・設備については、一般的に良好に整備されていることを確認できた。

○学校教育関連の図書等を配架する場所が分散しているため、学生が図書等を利用しやすいよう、配架場所の案内等において工夫いただきたい。

○デジタル学修基盤を前提とした学びを支える教師の養成において、学校現場を想定したICT環境の整備に努めていただきたい。

#### 7. その他特記事項

○紀要「福井大学教育実践研究」を通じて、教職課程を担当する教員が継続的に研究業績を積むための環境整備を行っていることは評価できる。一方、担当科目に関わる活字業績を全く有さない教職科目担当教員が見受けられたため、ファカルティ・ディベロップメントを通じた授業内容の省察・改善や、関係学会や研究紀要への論文投稿などにより、担当科目において含めることが必要な事項に関わる研さんを積むよう、引き続き取り組むこと。

○「ふくいアカデミックアライアンスにおける教職科目の大学間共通化」や連合教職開発研究科の長期履修学生に向けた「教育職員免許取得プログラム」を通じ、教職課程の認定を受けた学科等以外への科目の提供が見受けられた。教職課程認定は、大学の学科等、大学の学則において入学定員が定められた単位ごとの教育課程や教育研究実施組織を審査し認定するものであり、特に幼稚園と小学校の教職課程にお

いては、入学定員が50人を超えるごとに教職専任教員を2人増員することを教職課程認定基準で定めているため、教職課程の質の担保の観点から、制度上想定していない学生等を過度に受け入れることによって本来の教職課程における教育課程や教育研究実施組織に支障が生じることのないよう、大学として責任をもって管理・運営を行うこと。

# 高岡第一学園幼稚園教諭・保育士養成所 実地視察機関の概要

○指定を受けている学科等の概要

機関名	高岡第一学園幼稚園教諭・保育士養成所			設置者名	学校法人 高岡第一学園				
課程・学科等の名称等				指定を受けている免許状の種類・指定年度		免許状取得状況・就職状況 (令和6年度)			
課程・学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	指定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数	
						実数	個別		
教育社会福祉専門課程	幼児教育科	昭和41年度	40人	幼二種免	昭和41年度 (令和元年度)	14人	14人	14人	3人
入学定員合計		40人	合計		14人	14人	14人	3人	
備考	平成11年4月1日 高岡第一学園幼稚園教諭・保育士養成所に改称								

## 教職課程実地視察教員養成機関に対する講評

実地視察日：令和7年11月11日（火）

実地視察大学等：高岡第一学園幼稚園教諭・保育士養成所（実地）

### 【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程、教育研究実施組織等については、全般的に基準を満たしており、おおむね良好に実施されている。引き続き、教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

### 【個別事項】

#### 1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○貴校としての教員養成に対する理念・構想について、それを明確化・具体化するために、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織がより一層充実したものととなるように、今後も努めていただきたい。  
○特に「3.」で指摘するように、教育実習に関し貴校の教員養成に対する理念・構想を明確化・具体化する教育課程の編成を検討いただきたい。

#### 2. 教育課程、履修方法及びシラバスの状況、教育研究実施組織

○「教科及び教職に関する科目」に関し、教職課程コアカリキュラムを踏まえておおむね適切に授業計画が記載されていることが確認できた。  
○一部科目について、授業形態及び単位認定に必要な授業時数が確保されているか確認できないシラバスが見受けられたため、修正を行うこと。

#### 3. 教育実習の取組状況

○教育実習について、学生への指導体制をはじめ、適切に行われていることが確認されたが、法令に定めている要件に比して実習の期間が長くなっているため、学生に過度な負担をかけていないか注意いただきたい。  
○「保育者論」や「教育の方法と技術」等が教育実習の後に開講されているため、教育実習に行くにあたって必要な知識・技能が適切に学ぶことができるよう、教育課程の見直しを検討いただきたい。  
○「夏期保育体験実習」やボランティア実習、学校祭等を通じて、1年次の夏以降定期的に幼稚園や園児と関わる機会を作っていることは評価できる。今後はこれらを「学校体験活動」として教育実習と相まったものとして位置づける等、より教育効果が高まるような取り組みを期待する。

#### 4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

○学生の履修状況等を複数の教員間で定期的に共有し指導等を行っていることは評価できる。  
○学生の就職に関し、早期から担任教員が保護者も交えた三者面談を行う等、細やか

な指導を行っていることは評価できる。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○ボランティア活動等を通じ附属園とは連携が行われていることが確認できたが、保育教諭及び幼稚園教諭の養成は地域における重要な位置づけであることから、指導大学である富山大学の指導のもと、地元の教育委員会や知事部局等との連携を深める取組を検討いただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○ICT等に関する授業科目を支援する基本的な施設は整っていることが確認できた。今後は、ICTの活用を活動実践に積極的に取り入れることができるような施設・備品等の整備に努めていただきたい。

○図書館の蔵書については発行年が古いものが多い。特に新たな知識が求められる分野に関連する図書や新聞、雑誌等の充実に努めていただきたい。

○同法人下の高等学校や附属幼稚園と連携し、施設や設備の共用化を通じて教育課程の充実に努めていることは評価できる。

7. 指導大学（富山大学）の指導状況

○指定教員養成機関制度は、当該教員の養成課程を置く大学による指導と承認のもとに運営されることが前提である。（教育職員免許法施行規則第27条第2項）、引き続き指導大学である富山大学と緊密に連携のもと、教職課程、教員組織、施設・設備等の在り方について検討し、より充実した教員養成を行うこと。

8. その他特記事項

○過去5年間で入学者が半減し入学定員を下回っていることから、令和7年度に入学定員を60人から40人へ引き下げているが、近年の志願者数の減少は非常に重要な課題である。「高校生のための幼児教育体験講座」（年3回）に多くの高校生が参加しており、保育分野の人材確保に努めている点は評価できる。引き続き、保育教諭及び幼稚園教諭や貴校の魅力の発信等を通じた学生募集に関する取り組み及び幼児教育を担う人材の量的な充実に期待したい。

○担当科目に関わる活字業績を有さない教職科目担当教員が見受けられたため、ファカルティ・ディベロップメントを通じた授業内容の省察・改善や、関係学会や研究紀要への論文投稿などにより、担当科目において含めることが必要な事項に関わる研さんを積むことを可能とする環境の整備に取り組んでいただきたい。

# 國學院大學北海道短期大学部

## 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		國學院大學北海道短期大学部		設置者名	学校法人國學院大學				
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (令和6年度)			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
	国文学科	平成12年度	85人	中学二種（国語）	令和元年度	72人	17人		0人
	総合教養学科	平成12年度	85人	中学二種（英語）	令和元年度	102人	3人		0人
	幼児・児童教育学科	平成12年度	55人	幼二種免	令和元年度	36人	35人	21人	5人
				小二種免	令和元年度			14人	
入学定員合計			225人	合計		138人	55人	35人	5人
教員養成に関する情報の公表状況		令和7年度自己点検評価報告書で報告予定。令和8年3月発行。							
備考									

## 教職課程実地視察に対する講評

実地視察日：令和7年11月27日（木）

実地視察大学等：國學院大學北海道短期大学部（オンライン）

### 【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程については是正すべき点が確認されたため、今後教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

### 【個別事項】

#### 1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○貴校としての教員養成に対する理念・構想について、それを明確化・具体化するために、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織がより一層充実したものとなるように、今後も努めていただきたい。

○ファカルティ・ディベロップメントやスタッフ・ディベロップメント等を通じて、教員養成に関する最新の制度等への理解を図るとともに、教職課程コアカリキュラムをふまえたシラバス内容の確認・充実、及び教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

○教育職員免許法施行規則第二十二條の六に基づく教員養成状況に関する情報公開に関し、一般の人が閲覧しやすいよう整理した上で、情報公開のページへ掲載すること。

#### 2. 教育課程、履修方法及びシラバスの状況、教育研究実施組織

○「教科及び教職に関する科目」について、教育職員免許法施行規則に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か、シラバスからは判断できない授業科目や、教職課程コアカリキュラムに定める到達目標が含まれているか判然としない授業科目が散見されたため、授業内容及びシラバスの見直しを行うこと。

○特に ICT 関係については、「教職課程における教師の ICT 活用指導力充実に向けた取組について」（令和2年10月5日中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会）の内容もふまえた見直しを検討いただきたい。

#### 3. 教育実習の取組状況

○教育職員免許法施行規則に定めるとおり、教育実習の事前及び事後の指導は別の区分の教職科目とあわせて開講はできない。科目区分及び単位認定に必要な時間数、単位認定時期が整合するよう、速やかに対応すること。

○実習先で使用する ICT 機器や学習支援ソフトウェア等に関し、学生が教育実習に行く前に操作方法等を学ぶことができるよう、実習先との連携に努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 履修カルテを単なる成績記録ではなく「学修の振り返りと将来設計を支援する教育的ツール」として活用することで、例えば卒業後四年制大学へ編入学した際の引き継ぎを可能にしていることは評価できる。
- 同法人である國學院大學へ編入する学生の割合が多いことをふまえ、同大学と連携の上、情報の収集及び編入学を目指す学生へ情報を提供できるよう、環境の整備に努めていただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 学生の成果発表や教育実習、教員採用等に関し、教育委員会と連携し内容の充実を図っていることは、評価できる。
- 「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」に基づき教職課程を学ぶ学生が児童生徒性暴力等の防止等に関する理解を深めるための措置に関し、北海道教育委員会と連携し「教師論」や「教育社会学」などの授業科目において、最新の関連ニュース等も交えて取り扱っていることは、評価できる。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 施設・設備については、全般的に良好に整備されていることを確認できた。
- 国語と英語以外の小学校の教科の指導法に関する図書や雑誌の充実に努めていただきたい。

7. その他特記事項

- 担当科目に関わる活字業績を有さない教職科目担当教員が見受けられたため、ファカルティ・ディベロップメントを通じた授業内容の省察・改善や、関係学会や研究紀要への論文投稿などにより、担当科目において含めることが必要な事項に関わる研さんを積むことを可能とする環境の整備に取り組んでいただきたい。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		小田原短期大学（学科等の課程）			設置者名	学校法人 三幸学園			
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和6年度）			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
	食物栄養学科	昭和32年度	80人	栄教二種免	平成17年度 (令和元年度)	74人	13人		0人
	保育学科	昭和47年度	90人	幼二種免	昭和47年度 (令和元年度)	95人	86人		31人
	保育学科 通信教育課程	平成26年度	2,200人	幼二種免	平成26年度 (令和元年度)	2,056人	1,969人		357人
入学定員合計			2,370人	合計		2,151人	2,055人	人	388人
教員養成に関する情報の公表状況		<a href="https://www.odawara.ac.jp/about/disclosure/pdf/kyosyoku2025.pdf">https://www.odawara.ac.jp/about/disclosure/pdf/kyosyoku2025.pdf</a>							
備考	通信教育課程 在学者 令和3年度入学 1名 令和4年度入学 18名 令和5年度入学 235名 令和6年度入学 1,982名 令和7年度入学 2,119名								

## 教職課程実地視察に対する講評

実地視察日：令和7年12月8日（月）

実地視察大学等：小田原短期大学（実地）

## 【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程、教育研究実施組織等については、通学課程については全般的に基準を満たしており、おおむね良好に実施されているものの、通信教育課程では改善を検討すべき点も確認された。今後教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

## 【個別事項】

## 1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○通学・通信教育課程共に教員養成に対する理念・構想を示しているが、それを具現化するための教職課程に対する全学的な組織、教育課程及び教員組織をより一層充実させるように努めていただきたい。

○具体的には、通信教育課程の学生（入学定員2,200名）へ適切な教職指導ができるよう、全学組織「教員養成カリキュラム委員会」のもと、通学課程と連携の上、全国各地で勤務する教員へのファカルティ・ディベロップメント等を充実させるよう努めていただきたい。

○大学は、「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」に基づき、教職課程の学生が児童生徒性暴力等の防止等に関する理解を深めるための措置を講ずることとされていることから、教職課程の内外においてこの内容を取扱うよう、今後速やかに検討すること。

## 2. 教育課程、履修方法及びシラバスの状況、教育研究実施組織

○教職課程の科目に限らず、シラバスは個々の授業科目について学生と教員との共通理解を図る上で極めて重要な存在であり、かつ、成績評価の基点となることも踏まえ、特に通信教育課程において適切な項目を盛り込むよう努めること。

○「教科及び教職に関する科目」について、教育職員免許法施行規則に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か、シラバスからは判断できない授業科目や、教職課程コアカリキュラムに定める到達目標が含まれているか判然としない授業科目が散見されたため、授業内容及びシラバスの見直しを行うこと。

○特に教職実践演習に関しては、中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」（平成18年7月）に示された当該科目の趣旨や「教職実践演習の実施に当たっての留意事項」（平成20年10月24日課程認定委員会決定）を踏まえ、特に通信教育課程における全国各地での実施内容や評価方法等をシラバスに反映させること。

## 3. 教育実習の取組状況

- 教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。なお、通信教育課程では、学生の負担軽減等の観点からやむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習にいつそう関わる体制を構築するとともに、実習期間中の学生への適切な指導方法、公正な評価が保証されるよう、今後とも努めていただきたい。
- 通信教育課程における教育実習の指導体制の充実に関しては「1.」のとおり。

## 4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 通学課程の学生への就職活動を支援する体制が非常に充実していることが確認できた。
- 通信教育課程に関し、全国各地に設置したサポートセンターへ教職専任教員を配置し、学生への指導に当たっている点は評価できる。
- 通信教育課程における教職指導の指導体制の充実に関しては「1.」のとおり。

## 5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 通学課程において、1年次の早い段階から複数回の幼稚園での現場体験や地域社会における保育、教育、福祉などの領域に関わるボランティア活動等を通じ、現場に関わる機会を複数設けていることは評価できる。
- ゼミ活動の中で、多様なニーズのある人々と関わりを持ち、地域との連携を深める機会を設けていることは評価できる。

## 6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 造形室、保育演習室、ピアノレッスン室、リトミック室等の施設設備は非常に充実していることを確認した。
- 図書館において絵本が充実していることは評価できる。一方で、教育に関する図書の発行年が古いため、発行年が新しい図書も配架するように努めていただきたい。
- 学習指導要領や最新の教育事情等、教職に関する図書や雑誌の充実にも努めていただきたい。

## 7. その他特記事項

- 担当科目に関わる活字業績を有さない教職科目担当教員が見受けられたため、ファカルティ・ディベロップメントを通じた授業内容の省察・改善や、関係学会や研究紀要への論文投稿などにより、担当科目において含めることが必要な事項に関わる研さんを積むことを可能とする環境の整備に取り組んでいただきたい。

# 福岡こども短期大学

## 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	福岡こども短期大学（学部・学科等の課程）			設置者名	学校法人 都築育英学園				
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和6年度）			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
	こども教育学科	昭和50年度	220人	幼二種免	昭和49年度 (令和元年度)	160人	143人	143人	53人
				養二種免	平成22年度 (令和元年度)			69人	
	こども教育学科 (小・幼・保コース)	令和4年度	(50)	小二種免	令和4年度 (令和4年度)			18人	
入学定員合計			220人	合計		160人	143人	230人	53人
教員養成に関する情報の公表状況		<a href="https://www.fukuoka-kodomo.ac.jp/wp/wp-content/uploads/80a81c80ba7fac38616e6072f5dc7d82.pdf">https://www.fukuoka-kodomo.ac.jp/wp/wp-content/uploads/80a81c80ba7fac38616e6072f5dc7d82.pdf</a> <a href="https://www.fukuoka-kodomo.ac.jp/wp/wp-content/uploads/e268823b18e040c08685f5e39296cbd7.pdf">https://www.fukuoka-kodomo.ac.jp/wp/wp-content/uploads/e268823b18e040c08685f5e39296cbd7.pdf</a>							
備考									

## 教職課程大学実地視察に対する講評

実地視察日：令和7年12月16日（火）

実地視察大学等：福岡こども短期大学（実地）

## 【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程については是正すべき点が確認されたため、今後教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

## 【個別事項】

## 1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○貴学としての教員養成に対する理念・構想について、それを明確化・具体化するために、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織がより一層充実したものとなるように、今後も努めていただきたい。

○担当科目に関わる活字業績を有さない教職科目担当教員が見受けられたため、ファカルティ・ディベロップメントを通じた授業内容の省察・改善や、関係学会や研究紀要への論文投稿などにより、担当科目において含めることが必要な事項に関わる研さんを積むことを可能とする環境の整備に引き続き取り組んでいただきたい。

○教職協働の観点に立ち、今後教職課程のスタッフ・ディベロップメントなどの実施を期待する。

## 2. 教育課程、履修方法及びシラバスの状況、教育研究実施組織

○大学内の1単位の考え方、共通開設を含めた全体的なカリキュラムの見直しを行うとともに、養教二種免の課程における、教職専任教員の配置上の基準違反についてはすみやかに解消すること。

○幼二種免の課程及び養教二種免の課程において、「教育の基礎的理解に関する科目等」について、教育職員免許法施行規則に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か、シラバスからは判断できない授業科目及び科目名称や、教職課程コアカリキュラムに定める到達目標が含まれているか判然としない授業科目が散見されたため、授業内容及びシラバスの見直しを組織的に行うこと。

## 3. 教育実習の取組状況

○教育実習について、遠方であっても全ての教育実習先を訪問していることは評価できる。

○教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- きめ細かな履修カルテについては評価できる。今後は「学習成果可視化システム」の組織的な活用、並びに、「履修カルテ」との一元化や電子化データの活用を期待する。
- 学生を複数の教員でフォローする「My アドバイザー制度」については評価できる。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 今後、近隣の学校における小学校の実習先の確保なども含め、地元教育委員会との連携を進めていくことを検討いただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 施設・設備については、全般的に良好に整備されており、実習にかかわる施設は特に充実している。
- 図書館や ICT の設備については充実しているが、今後、ラーニング・コモンズや ICT の習熟がはかれるような設備の充実を期待する。
- 大学と同じ敷地内にある附属幼稚園について、学生と子どもが「子ども劇場」を通じて行き来することができ、一緒に学ぶことのできる環境は評価できる。

7. その他特記事項

- 教員が学生の得意分野を伸ばす「こども教育研究会」の取組は評価できる。
- 動物と触れ合う「ワンヘルスガーデン」について、命の尊さを学ぶことができる新たな取組は評価できる。今後、教職課程の取組にいかしていくことを期待する。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		長崎県立大学（学部・学科等の課程）			設置者名		長崎県公立大学法人		
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和6年度）			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
経営学部	経営学科	平成28年度	140人	高一種免（商業）	平成28年度 （令和元年度）	140人	1人	1人	0人
地域創造学部	公共政策学科	平成28年度	120人	中一種免（社会）	平成28年度 （令和元年度）	117人	8人	6人	4人
				高一種免（地理歴史）	平成28年度 （令和元年度）			6人	
				高一種免（公民）	平成28年度 （令和元年度）			6人	
	実践経済学科	平成28年度	130人	高一種免（公民）	平成28年度 （令和元年度）	124人	1人	1人	0人
国際社会学部	国際社会学科	平成28年度	60人	中一種免（社会）	平成28年度 （令和元年度）	53人	2人	0人	0人
				高一種免（公民）	平成28年度 （令和元年度）			2人	
看護栄養学部	看護学科	平成20年度	60人	養教一種免	平成20年度 （令和元年度）	61人	10人	10人	1人
	栄養健康学科	平成20年度	40人	栄教一種免	平成20年度 （令和元年度）	39人	10人	10人	0人
入学定員合計			550人	合計		534人	32人	23人	5人
教員養成に関する情報の公表状況		<a href="https://sun.ac.jp/students_guide/undergraduate_students/teacher_training">https://sun.ac.jp/students_guide/undergraduate_students/teacher_training</a>							
備考									

## 教職課程大学実地視察に対する講評

実地視察日：令和7年12月17日（水）

実地視察大学等：長崎県立大学（実地）

### 【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程については是正すべき点が確認されたため、今後教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

### 【個別事項】

#### 1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○貴学としての教員養成に対する理念・構想を明確化し、その理念を具体化・具現化するために、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織が充実したものとなるように努めていただきたい。

#### 2. 教育課程、履修方法及びシラバスの状況、教育研究実施組織

○教員の退職（急病）により生じた佐世保キャンパスでの教職専任教員の基準違反についてはすみやかに解消すること。

○2つのキャンパスを結ぶ全学的なファカルティ・ディベロップメントやスタッフ・ディベロップメント等を通じて、教員養成に関する最新の制度等への理解を図るとともに、教職課程コアカリキュラムをふまえたシラバス内容の確認・充実、及び教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

○特に、ICTの活用を含む指導法や教職の科目について、学生が教員になった時を見据え、ICT活用能力を伸ばすことができるよう、授業内容の見直しや関連の施設の整備を行うことが望ましい。

○公立大学における教員養成を地域に還元していくために、より大学内の連携を密に行っていただき、全学的な教職課程の運営に努めていただきたい。

#### 3. 教育実習の取組状況

○教育実習について、引き続き地元の教育委員会と連携いただき実習先の確保に努めていただくとともに、学生の負担軽減等の観点から、やむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習にいつそう関わる体制を構築するとともに、実習期間中の学生への適切な指導方法、公正な評価が保証されるよう、努めていただきたい。

#### 4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

○学生の将来に繋がる教職指導について、今後、全学の体制の更なる充実に向けて検討していただきたい。（例えば教職課程を目指す学生向けマニュアル、相談窓口、「教職課程学習室」の教職志願者の居場所としての使い方や、教員採用試験の支援の在

り方など)

○今後、電子化された履修カルテのデータの分析や活用を期待する。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○「学校インターンシップ」を通じた地元教育委員会等との連携について確認ができた。

○長崎県教育委員会との連携のもと、教員採用試験に関連する取組を行っていることについては評価できる。今後、例えば英語教育や情報教育などのニーズが高まっていることを踏まえ、教員志向性を高め、免許状取得の可能性を探るなど、地域への長期的な教員養成に資する取組を期待する。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○施設・設備については一定整備されていることが確認できた。

○図書館においては、学生が最新の知識を得られるよう、最新版の関連の学習指導要領を含めた関連書籍の購入を今後も購入いただきたい。併せて、学生が手に取りやすい書籍の配架にも努めていただきたい。

○学生が教職に就いた際に学校現場の ICT 活用状況に対応できることを見据えた学内の環境整備を検討いただきたい。

7. その他特記事項

○担当科目に関わる活字業績を有さない教職科目担当教員が見受けられたため、ファカルティ・ディベロップメントを通じた授業内容の省察・改善や、関係学会や研究紀要への論文投稿などにより、担当科目において含めることが必要な事項に関わる研さんを積むことを可能とする環境の整備により取り組んでいただきたい。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		工学院大学（学部・学科等の課程）		設置者名		学校法人 工学院大学			
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和6年度）			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業生数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
先進工学部	生命化学科	平成27年度	70人	中一種免(理科)	平成28年度 (令和元年度)	67人	4人	3人	1人
				高一種免(理科)	平成28年度 (令和元年度)			4人	
	応用化学科	平成27年度	95人	中一種免(理科)	平成28年度 (令和元年度)	89人	5人	5人	4人
				高一種免(理科)	平成28年度 (令和元年度)			5人	
	環境化学科	平成27年度	70人	中一種免(理科)	平成28年度 (令和元年度)	63人	5人	5人	1人
				高一種免(理科)	平成28年度 (令和元年度)			5人	
応用物理学科	平成27年度	65人	中一種免(理科)	平成28年度 (令和元年度)	58人	7人	6人	2人	
			高一種免(理科)	平成28年度 (令和元年度)			7人		
機械理工学科	平成27年度	65人	高一種免(工業)	平成28年度 (令和元年度)	51人	1人	1人	0人	
工学部	機械工学科	昭和24年度	154人	中一種免(技術)	昭和53年度 (令和元年度)	142人	3人	3人	1人
				高一種免(工業)	昭和29年度 (令和元年度)			2人	
	機械システム工学科	昭和37年度	105人	中一種免(技術)	昭和53年度 (令和元年度)	102人	3人	3人	2人
				高一種免(工業)	昭和51年度 (令和元年度)			1人	
	電気電子工学科	昭和30年度	120人	中一種免(数学)	昭和36年度 (令和元年度)	110人	7人	6人	1人
				高一種免(数学)	昭和36年度 (令和元年度)			6人	
高一種免(工業)				昭和36年度 (令和元年度)	2人				

建築学部	まちづくり学科	平成23年度	85人	高一種免(工業)	平成23年度 (令和元年度)	80人	1人	1人	0人
	建築学科	平成23年度	145人	中一種免(数学)	平成23年度 (令和元年度)	121人	0人	0人	0人
				高一種免(数学)	平成23年度 (令和元年度)			0人	
				高一種免(工業)	平成23年度 (令和元年度)			0人	
建築デザイン学科	平成23年度	115人	高一種免(工業)	平成23年度 (令和元年度)	124人	0人	0人	0人	
情報学部	情報通信工学科	平成28年度	90人	中一種免(数学)	平成28年度 (令和元年度)	77人	1人	0人	0人
				高一種免(数学)	平成28年度 (令和元年度)			1人	
				高一種免(情報)	平成28年度 (令和元年度)			0人	
	コンピュータ科学科	平成18年度	90人	中一種免(数学)	平成18年度 (令和元年度)	92人	5人	4人	1人
				高一種免(数学)	平成18年度 (令和元年度)			4人	
				高一種免(情報)	平成18年度 (令和元年度)			5人	
	情報デザイン学科	平成18年度	70人	中一種免(数学)	平成18年度 (令和元年度)	70人	1人	1人	0人
				高一種免(数学)	平成18年度 (令和元年度)			1人	
				高一種免(情報)	平成18年度 (令和元年度)			0人	
	情報科学科	令和5年度	60人	中一種免(数学)	平成28年度 (令和元年度)	54人	9人	6人	3人
				高一種免(数学)	平成28年度 (令和元年度)			9人	
				高一種免(情報)	平成28年度 (令和元年度)			4人	
入学定員合計			1,399人	合計		1,300人	52人	100人	16人
教員養成に関する情報の公表状況		<a href="https://www.kogakuin.ac.jp/career/license/teacher.html">https://www.kogakuin.ac.jp/career/license/teacher.html</a>							
備考									

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		工学院大学（研究科専攻等の課程）		設置者名	学校法人 工学院大学				
研究科・専攻等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和6年度）			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
工学研究科	機械工学専攻	昭和39年度	70人	中専修免(技術)	平成2年度 (令和元年度)	67人	2人	2人	1人
				高専修免(工業)	昭和40年度 (令和元年度)			2人	
	化学応用学専攻	昭和39年度	50人	中専修免(理科)	平成2年度 (令和元年度)	49人	0人	0人	0人
				高専修免(理科)	平成2年度 (令和元年度)			0人	
	電気・電子工学専攻	昭和39年度	60人	中専修免(数学)	平成2年度 (令和元年度)	72人	0人	0人	0人
				高専修免(数学)	平成2年度 (令和元年度)			0人	
				高専修免(工業)	昭和40年度 (令和元年度)			0人	
	情報学専攻	平成6年度	50人	中専修免(数学)	平成9年度 (令和元年度)	45人	1人	0人	0人
				高専修免(数学)	平成9年度 (令和元年度)			0人	
				高専修免(情報)	平成13年度 (令和元年度)			1人	
建築学専攻	昭和39年度	60人	高専修免(工業)	昭和40年度 (令和元年度)	74人	0人	0人	0人	
入学定員合計			290人	合計		307人	3人	5人	1人
教員養成に関する情報の公表状況		<a href="https://www.kogakuin.ac.jp/career/license/teacher.html">https://www.kogakuin.ac.jp/career/license/teacher.html</a>							
備考									

## 教職課程大学実地視察に対する講評

実地視察日：令和7年12月25日（木）

実地視察大学等：工学院大学（オンライン）

## 【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程、教育研究実施組織等については、全般的に基準を満たしており、おおむね良好に実施されている。引き続き、教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

## 【個別事項】

## 1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○貴学としての教員養成に対する理念・構想について、それを明確化・具体化するために、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織がより一層充実したものとなるように、今後も努めていただきたい。

○全学的なファカルティ・ディベロップメントやスタッフ・ディベロップメント等を通じて、教員養成に関する最新の制度等への理解を図るとともに、教職課程コアカリキュラムをふまえたシラバス内容の確認・充実、及び教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

## 2. 教育課程、履修方法及びシラバスの状況、教育研究実施組織

○シラバス全般について、教育職員免許法施行規則に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か、シラバスからは判断できない授業科目や、教職課程コアカリキュラムに定める到達目標が含まれているか判然としない授業科目が散見されたため、授業内容及びシラバスの見直しを組織的に行うこと。

○特に、ICTの活用を含む指導法や教職の科目について、学生が教員になった時を見据え、ICT活用能力を伸ばすことができるよう、大学の特性をいかした授業内容の見直しや関連の施設の整備を行い、さらに大学の強みや専門性をいかした教員養成を行うことが望ましい。

## 3. 教育実習の取組状況

○教育実習について、引き続き地元の教育委員会と連携いただき実習先の確保に努めていただくとともに、学生の負担軽減等の観点から、やむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習にいっそう関わる体制を構築するとともに、実習期間中の学生への適切な指導方法、公正な評価が保証されるよう、努めていただきたい。

## 4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 教職志向性を高める卒業生との「教師会」については特色ある取組であり、評価できる。
- 今後、学内でよりよい教職指導ができるよう、履修カルテの電子化についての検討を行っていただきたい。

## 5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 「学生ボランティア」等の取組を通じた地元教育委員会等との連携について確認ができた。今後、大学の強みをいかした地元教育委員会との連携を期待する。

## 6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 施設・設備については、全般的に良好に整備されていることを確認できたが、学生が最新の知識を得られるよう、今後、貴学の強みをいかした教科教育の専門性を高めるような教科書や関連書籍、デジタル教科書等の購入を検討いただきたい。
- 教諭能力開発備品倉庫などの大学の特色をいかした取組について、今後さらに教職課程の中でも活用いただきたい。

## 7. その他特記事項

- 教職課程講師会については特色ある取組であり、評価できる。
- 担当科目に関わる活字業績を有さない教職科目担当教員が見受けられたため、ファカルティ・ディベロップメントを通じた授業内容の省察・改善や、関係学会や研究紀要への論文投稿などにより、担当科目において含めることが必要な事項に関わる研さんを積むことを可能とする環境の整備に引き続き取り組んでいただきたい。

# 関西保育福祉専門学校

## 実地視察機関の概要

○指定を受けている学科等の概要

機関名	関西保育福祉専門学校 保育科			設置者名	学校法人濱名山手学院				
課程・学科等の名称等			指定を受けている免許状の種類・指定年度		免許状取得状況・就職状況 (令和6年度)				
課程・学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	指定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数	
						実数	個別		
教育・社会福祉専門課程	保育科	昭和28年度	100人	幼二種免	昭和28年度 (令和元年度)	55人	55人	0人	22人
入学定員合計		100人	合計		55人	55人	人	22人	
備考	令和7年4月 保育科の課程名称を「保育専門課程」から「教育・社会福祉専門課程」へ変更								

## 教職課程実地視察教員養成機関に対する講評

実地視察日：令和8年1月14日（水）

実地視察大学等：関西保育福祉専門学校（オンライン）

### 【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程、教育研究実施組織等については、一部是正が必要な箇所はあるものの、全般的に基準を満たしており、良好に実施されている。引き続き、教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

### 【個別事項】

#### 1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○貴校としての教員養成に対する理念・構想について、それを明確化・具体化するために、現在取り組んでいる社会人教育や長期履修制度等も発展させながら、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織がより一層充実したものとなるように、今後も努めていただきたい。

○教育職員免許法施行規則第二十二條の六に基づく教員養成状況に関する情報公開に関し、一般の人が閲覧しやすいよう整理した上で、情報公開のページへ掲載するよう努めていただきたい。

○大学は、「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」に基づき、教職課程の学生が児童生徒性暴力等の防止等に関する理解を深めるための措置を講ずることとされていることから、教職課程の内外においてこの内容を取扱うよう、今後速やかに検討すること。

#### 2. 教育課程、履修方法及びシラバスの状況、教育研究実施組織

○「教科及び教職に関する科目」について、教育職員免許法施行規則に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か、シラバスからは判断できない授業科目や、教職課程コアカリキュラムに定める到達目標が含まれているか判断としない授業科目が散見されたため、授業内容及びシラバスの見直しを行うこと。

○特に、複数の事項を扱う授業科目「教育原理」において、科目名称・シラバス内容いずれにおいても「教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）」の内容が含まれていることが読み取れないため、取り扱う内容を適切に示す科目の名称を検討するとともに、実態に即したシラバス内容となるよう、速やかに対応すること。

#### 3. 教育実習の取組状況

○幼稚園教諭免許状を取得する上で修得が必要となる教育実習（事前事後指導1単位を含む5単位）について、早期化・分散化を行うことで教育効果の向上を図っていることは評価できる。

○一方で、当該科目が単に「教育実習Ⅰ（5単位）」と位置付けられているため、学校

体験活動を取り入れることや科目の分割も含め、1年次と2年次でそれぞれ学ぶべき内容や成績評価の方法等を整理いただきたい。

#### 4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 学生授業評価アンケートをふまえたカリキュラムの見直し、リメディアル教育の充実、経済的負担軽減のための長期履修制度や施設と連携した奨学金制度の提供、担任制の導入、保護者も含めた支援やカウンセラーの配置等、学生の声もふまえながら様々な取り組みを行っているところは評価できる。
- 加えて「6.」に示すとおり、保育・幼児教育におけるICT活用指導力の向上に取り組んでいる点は評価できる。

#### 5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- ボランティア活動等を通じ近隣の園とは連携が行われていることが確認できたが、保育教諭及び幼稚園教諭の養成は地域における重要な位置づけであることから、指導大学の指導のもと、地元の教育委員会や知事部局等との連携を深める取組を検討いただきたい。

#### 6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- タブレットの導入や教育支援ツール（ロイロノート・スクール）の導入や更なる活用及びICT活用指導力の向上に向けた施設・設備等を充実させるとともに、保育ICT検定に向けた情報教育や指導案作成など、教員養成においてICTを幅広く活用していることが確認できた。
- 図書館の蔵書については、指導案作成に関する書籍や絵本をはじめ、充実していることを確認した。加えて、隣接校種の学習指導要領を蔵書に含めることを期待する。

#### 7. 指導大学の指導状況

- 指定教員養成機関制度は、当該教員の養成課程を置く大学による指導と承認のもとに運営されることが前提である。（教育職員免許法施行規則第27条第2項）、引き続き指導大学と緊密に連携のもと、教職課程、教員組織、施設・設備等の在り方について検討し、より充実した教員養成を行うこと。

#### 8. その他特記事項

- ICTや生成AI等、最新の技術を活用し教職員の業務の効率化や最適化を図っていることは評価できる。
- バーチャル幼稚園等、実践的な学びの場を複数用意していることは評価できる。
- 担当科目に関わる活字業績を有さない教職科目担当教員が見受けられたため、同法人である関西国際大学との連携を更に深める等により、ファカルティ・ディベロップメントを通じた授業内容の省察・改善や、関係学会や研究紀要への論文投稿などにより、担当科目において含めることが必要な事項に関わる研さんを積むことを可

能とする環境の整備に取り組んでいただきたい。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	東北文教大学（学部・学科等の課程）			設置者名	学校法人 富澤学園				
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和6年度）			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
人間科学部	子ども教育学科	平成22年度	70人	幼一種免	平成22年度（令和元年度）	76人	68人	45人	39人
				小一種免	平成22年度（令和元年度）			38人	
入学定員合計			70人	合計		76人	68人	83人	39人
教員養成に関する情報の公表状況		<a href="https://www.t-bunkyo.ac.jp/departments/kodomokyoku/">https://www.t-bunkyo.ac.jp/departments/kodomokyoku/</a>							
備考									

# 東北文教大学短期大学部

## 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	東北文教大学短期大学部（学科等の課程）			設置者名	学校法人 富澤学園				
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和6年度）			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
	子ども学科	昭和42年度	70人	幼二種免	昭和42年度 (令和元年度)	79人	66人	66人	19人
入学定員合計			70人	合計		79人	66人	66人	19人
教員養成に関する情報の公表状況		<a href="https://www.t-bunkyo.ac.jp/departments/kodomo/">https://www.t-bunkyo.ac.jp/departments/kodomo/</a>							
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山形女子短期大学より、山形短期大学に名称変更 平成13年度</li> <li>・幼児教育科より、子ども学科に名称変更 平成17年度</li> <li>・山形短期大学より、東北文教大学短期大学部に名称変更 平成22年度</li> </ul>								

## 教職課程大学実地視察に対する講評

実地視察日：令和8年1月23日（金）

実地視察大学等：東北文教大学・短期大学部（オンライン）

## 【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程、教育研究実施組織等については、全般的に基準を満たしており、おおむね良好に実施されている。引き続き、教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

## 【個別事項】

## 1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○貴学としての教員養成に対する理念・構想について、それを明確化・具体化するために、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織がより一層充実したものとなるように、今後も努めていただきたい。

○ファカルティ・ディベロップメントやスタッフ・ディベロップメント等を通じて、教員養成に関する最新の制度等への理解を図るとともに、教職課程コアカリキュラムをふまえたシラバス内容の確認・充実、及び教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

## 2. 教育課程、履修方法及びシラバスの状況、教育研究実施組織

○教職課程における各科目のシラバスの内容を精査し、科目の繋がりを意識するとともに、教職課程全体における各科目の位置づけについて、今後検討いただきたい。

○特に ICT 関係については、「教職課程における教師の ICT 活用指導力充実に向けた取組について」（令和2年10月5日中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会）の内容もふまえた学生への指導を行っている旨の確認ができた。今後においては、学生が教職に就いた際に学校現場の ICT 活用状況に対応できることを見据えた学内のさらなる環境整備を検討いただきたい。

## 3. 教育実習の取組状況

○短期大学部において、幼稚園の教育実習をスムーズに進められるよう、観察実習等も取り入れた理論と実践を往還するようなカリキュラムを構成していることが確認できた。

○教育実習前にスクールサポーターやインターンシップを行い、教育実習がスムーズに進められるような工夫を行っていることが確認できた。

○教育実習について、教員による全教育実習校園への事前訪問や、教育実習中の訪問指導を行っていることが確認できた。

○引き続き地元の教育委員会と連携いただき実習先の確保に努めていただくとともに、学生の負担軽減等の観点から、やむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習にいつそう関わる体制を構築するとともに、実習期間中の学生への適切な指導方法、公正な評価が保証されるよう、努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 大学・短期大学部において、教育実習の指導履歴を電子化して教員間で共有する等、学生へのきめ細かい指導を行っていることが確認できた。
- 大学においては、小学校の教員採用試験対策として、学生の授業外時間を使って、年間 200 回もの学習会を行い、小学校への高い教員就職率につなげていることが確認できた。
- 今後、電子化された履修カルテのデータの分析やさらなる活用を期待する。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 教育実習やスクールサポーター活動を通じた地元教育委員会等との連携について確認ができた。今後においてもさらなる連携を期待する。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 施設・設備については一定整備されていることが確認できた。
- 図書館においては、学生が教職に関連する最新の知識を得られるよう、最新版の関連書籍について継続的な購入を検討いただきたい。
- 教員や事務職員が常駐している教職実践センター、隣接した学生ホールについて、教職を履修する学生が学ぶ施設が充実していることが確認できた。

7. その他特記事項

- 担当科目に関わる適切な活字業績を有さない教職科目担当教員が見受けられたため、ファカルティ・ディベロップメントを通じた授業内容の省察・改善や、関係学会や研究紀要への論文投稿などにより、担当科目において含めることが必要な事項に関わる研さんを積むことを可能とする環境の整備により引き続き取り組んでいきたい。